



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所  
コード番号 4557 URL <http://www.mbl.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 公政  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,072	△3.8	120	42.0	11	△81.7	△59	—
29年3月期	7,348	△8.8	85	—	64	—	188	—

(注) 包括利益 30年3月期 △40百万円 (—%) 29年3月期 118百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△11.49	—	△0.9	0.1	1.7
29年3月期	36.50	—	2.7	0.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △58百万円 29年3月期 △20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,922	6,926	69.8	1,339.51
29年3月期	10,296	6,966	67.7	1,347.27

(参考) 自己資本 30年3月期 6,926百万円 29年3月期 6,966百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	275	△651	△369	1,813
29年3月期	833	△363	△883	2,495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	7.5	230	90.2	170	1,332.5	150	—	29.01

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,211,800株	29年3月期	5,211,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	40,953株	29年3月期	40,958株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,170,836株	29年3月期	5,170,905株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,158	△0.3	48	△71.2	3	△97.7	△47	—
29年3月期	6,174	△6.3	167	1,562.5	172	—	175	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△9.16	—
29年3月期	33.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,770	6,970	71.3	1,348.12
29年3月期	10,104	7,015	69.4	1,356.71

(参考) 自己資本 30年3月期 6,970百万円 29年3月期 7,015百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	2.3	180	4,483.2	160	—	30.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり売上高が減収、売上総利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益が減益となる一方で、営業利益は増益となりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	7,348	7,072	△3.8
売上総利益	4,228	4,005	△5.3
営業利益	85	120	42.0
経常利益	64	11	△81.7
親会社株主に帰属する当期純利益	188	△59	—

売上高は、前連結会計年度から2億76百万円(3.8%)減収の70億72百万円となりました。

検査薬市場における医療費抑制傾向や競争激化に伴う試薬単価の下落傾向の継続、基礎研究用試薬市場における国内アカデミアでの試薬購入の沈滞化の影響など、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、中国市場においては大幅に売上が伸長し、国内市場においては婦人科関連検査分野や当社の主力製品であります自己免疫疾患検査試薬を中心に一部製商品の売上は増加したものの、一部商品やサービスの取り扱いを中止したことや従来連結子会社であったMBL International Corporation (MBLI) の非連結化などグループ企業再編の影響により、臨床検査薬分野、基礎研究用試薬分野を中心に減収となり、試薬事業の売上高は前連結会計年度から2億76百万円の減収となりました。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、グループ企業再編を主たる要因として売上高が減収となったこと、引き続き売上原価の改善に努める一方で機器と試薬の一体的な販売戦略により売上原価を押し上げたことから、前連結会計年度から2億22百万円(5.3%)減益の40億5百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が減益となった一方で、経費の見直し効果などにより、前連結会計年度から35百万円(42.0%)増益の1億20百万円となりました。

経常利益は、営業利益が改善したものの、為替差損や持分法による投資損失などにより前連結会計年度から52百万円減益の11百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、上記理由に加え、拠点集約に伴う原状回復費用や固定資産の除却に伴う特別損失を計上したことなどから、前連結会計年度から2億48百万円減益の59百万円の損失となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は70億12百万円(前期比3.8%減)、セグメント利益は1億9百万円(同46.0%増)となりました。

1) 臨床検査薬分野

臨床検査薬市場は、超高齢社会をむかえるわが国の公的医療保険制度を持続するための医療費抑制政策の推進や、海外企業参入による競争激化など、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、がん関連検査試薬は、多発性骨髄腫などの診断補助検査試薬である「FREELITE」、大腸がん治療薬 抗EGFR抗体薬の投薬前検査試薬「MEBGEN<sup>TM</sup> RASKET キット」の売上が引き続き伸長したことなどから、前期比2.0%増の10億71百万円となりました。また、血漿蛋白定量試薬は、改良した免疫グロブリンIgG4検査試薬の売上が大幅に伸長したことなどから、前期比38.3%増の3億68百万円となりました。

その一方で、主力の自己免疫疾患検査試薬は、国内市場で皮膚筋炎の診断補助に有用な製品群の売上が伸長したものの、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation (MBLI) が持分法適用関連会社となった影響などにより、前期比3.9%減の23億10百万円となりました。また、ウイルス・感染症検査試薬は、前期比9.5%減の1億25百万円となりました。

このほかグループ企業再編の影響により、臨床検査薬分野の売上高は、前連結会計年度より1億94百万円(4.5%)減収の40億99百万円となりました。

2) 基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野は、国内企業向けの当社製商品の売上高が伸長し、中国市場においてJSR株式会社の商品売上が大幅に増加しました。その一方で、引き続き国内アカデミアにおける基礎研究用試薬の購買力沈滞化や一部商品や総合受託サービスの取り扱い中止、MBLIの非連結化による影響などがありました。

その結果、基礎研究用試薬分野の売上高は、前連結会計年度より16百万円(1.0%)減収の16億97百万円となりました。

3) 婦人科関連検査分野

婦人科関連検査分野の売上高は、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN<sup>TM</sup> HPVキット」及び関連する細胞診検査用試薬の売上が増加したことから、前連結会計年度より34百万円(12.2%)増収の3億15百万円となりました。

4) 製造受託(OEM製品)

製造受託の売上高は、当初計画通りの受注であったことから、前連結会計年度より20百万円(4.2%)減収の4億59百万円となりました。

これら主要項目に加え、蛍光タンパク質関連のライセンス契約による売上を計上しました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は60百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は11百万円(同12.9%増)となりました。

## ③ 研究開発について

当連結会計年度は、平成28年度策定の5か年計画に従い、昨年度に整備した体外診断用医薬品事業に集中した研究開発体制の下、着実な試薬開発を進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は前期比6.8%減の12億2百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(ア) 体外診断用医薬品

## ・ 自己抗体検査薬

当社の主力製品である「MESACUPT<sup>TM</sup> anti-p53テスト」の次世代製品として「MEBLux<sup>TM</sup>テスト anti-p53」の開発を完了し、2018年3月に体外診断用医薬品として製造承認を受けました。当検査は食道がん、大腸がん、乳がんの診断に有効であり、従来品は広く臨床検査の現場で使用されてきました。今回の新製品は磁性粒子技術と化学発光技術に基づいた全自動測定器対応品であり、従来品よりも性能面や処理能力面、迅速性で優れており、より市場ニーズに沿った仕様となっております。

中国の連結子会社であるMBL HANGZHOU BIOTECH (中国/杭州) では、中国向け診断薬中間体・原料の商業生産を開始しましたが、2020年以降の中国事業拡大を見据えて、化学発光技術による自己抗体検査薬投入を目的とした新たな開発チームを立ち上げました。MBL HANGZHOU BIOTECHと当社開発チームは連携した活動を進めてまいります。

## ・ ラテックス凝集検査薬

大手グローバル検査薬企業へのOEM製品の開発を進め、従来品よりも感度、測定範囲に優れた製品の開発を完了しました。2018年3月に体外診断用医薬品として製造承認申請を行い、2018年度には市場投入の予定です。

## ・ 遺伝子検査薬

当社では大腸がんの治療方針決定に利用されるRAS遺伝子の変異を検出する「MEBGEN<sup>TM</sup> RASKETキット」を販売してきました。しかし、2016年改定の大腸がん診療ガイドラインにおいて従来の検査対象であるKRASとNRASに加え、新たにBRAF遺伝子検査も推奨されました。当社ではそのニーズに対応すべく、従来品の改良版である「MEBGEN<sup>TM</sup> RASKET-Bキット」を開発し、2017年12月に体外診断用医薬品として製造承認を受けました。本製品の投入によりさらなる市場の拡大が見込まれます。

また、炎症性腸疾患治療薬であるチオプリン製剤の副作用予測マーカーであるNUDT15遺伝子の多型検査薬を東北大学などと共同開発し、体外診断用医薬品として製造承認申請を行いました。チオプリン製剤は重篤な白血球減少症や完全脱毛などの副作用を引き起こす場合がありますが、本製品によりそのリスクを予測、回避することが可能となります。

なお、本製品は医療ニーズが高く、厚労省により迅速審査項目に選定されており、早期の市場投入が期待されます。

(イ) 基礎研究用試薬

## ・ MHCテトラマー試薬

本年度はMHCテトラマー試薬と関連製品を併せ、72品目を上市しました。

最近注目を浴びている免疫チェックポイント阻害剤によるがん免疫療法はヒト自身が持つ抗原特異的細胞傷害性T細胞 (Cytotoxic T Lymphocyte : CTL) によってがんを攻撃、除去する治療法です。現在、その治療効果を高める研究が世界中で行われていますが、その中でヘルパーT細胞 (Th) の重要性が注目されています。当社ではCTLを検出するMHCクラスⅠテトラマーと併せ、Thを検出するMHCクラスⅡテトラマーも製品化しており、今後の需要拡大が見込まれます。

また、個々のがん患者に対するオーダーメイド治療の分野でもMHCテトラマーによる免疫モニタリングが注目度を増しています。現在、がん治療研究の最前線では、MHCテトラマーを用いて個々のがん特異的な抗原 (ネオアンチゲン) を攻撃するCTLや、それを支えるThの検出が盛んに行われています。MBLIでは、これらの需要に対応するため、MHCテトラマー技術を基本にしたQuick Switchキットを開発しました。このキットを用いることにより、多様なネオアンチゲンに対する特異的なCTLをさらに容易に検出することを実現しました。

がん免疫治療は多様であり、それぞれに対応した免疫モニタリング手法が要求されるため、当社ではこの領域の事業拡大に対応した研究開発・生産体制を整えて行きます。

(ウ) 抗体作製技術

抗体作製技術やリコンビナントタンパク質作製技術は当社の根幹をなす技術です。

当期は従来複数の事業所や部署に分散していた抗体作製技術を当社伊那研究所内の一つの開発ユニットにまとめました。これにより、モノクローナル抗体作製技術、ファージ抗体作製技術、リコンビナント抗体生産技術、リコンビナントタンパク質作製技術、抗体加工技術などが集約され、より効率的な抗体開発体制が整いました。

前期より進めてきました新規の抗体作製技術である「MAGrahd法」の導入が完了し、診断薬用などの多様なモノクローナル抗体が迅速に獲得できています。また、リコンビナント抗体の大量生産系の実装が進み、来期にはリコンビナント抗体を使用した体外診断薬の上市を予定しています。本法により、特にラテックス凝集検査薬では大幅な生産コストの削減が可能となります。

## (エ) 蛍光タンパク質技術

当社では、蛍光タンパク質を用いてタンパク質相互作用を生きた細胞内でリアルタイムに観察できる「Fluoppi™」を開発し、グローバルで製薬企業や創薬ベンチャーへのライセンスアウト活動を進めてきました。今期はさらに本法を応用した革新的な創薬探索技術の確立を目指し、シンガポールのp53 Laboratory (A\*STAR) との共同研究を行いました。p53 Laboratoryは治療薬を含むがん研究で世界的に著名な研究機関であり、当研究所での高い評価により今後の「Fluoppi™」のグローバル展開の加速が期待されます。

## (オ) JKIC(JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター)

2017年10月に実用的運用が開始された当センターの研究対象は、1)精密医療、2)幹細胞生物学と細胞医療、3)微生物叢、4)先端医療機器の4領域で、この中から世界に貢献する実用技術の確立を目指しています。当社では、精密医療、微生物叢、先端医療機器の3領域に研究員を派遣すると共に、JKICとの共同取り組みを通じ最先端の研究開発を支援しております。

## ④ 今後の見通し

次期（平成31年3月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	平成31年3月期の見通し	当期比
売上高	7,600百万円	527百万円増 ( 7.5%増)
営業利益	230百万円	109百万円増 ( 90.2%増)
経常利益	170百万円	158百万円増 (1,332.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	150百万円	209百万円増 ( - )

当社グループは、グループ企業の再編が完了し、体外診断用医薬品事業を当社事業の中心と位置づけて経営資源をより重点的に配分するなど経営強化を進めてまいります。

## [売上高]

次期の売上高は、新製品による売上増、中国子会社の売上伸長が引き続き貢献することなどから増収となる見込みです。

臨床検査薬分野においては、薬価改定や引き続き価格競争継続の影響による試薬単価の低下が予想されるものの、高品質・高性能な「ステイシアMEBLux™テスト」シリーズを始めとする自己免疫疾患検査試薬や、がん関連検査試薬など既存製品の売上を維持しつつ、新製品（「MEBGEN™ RASKET-B キット」、「ステイシアMEBLux™テスト anti-p53」、「MEBRIGHT NUDT15 キット」など）が売上を牽引する見込みです。

基礎研究用試薬では、引き続きMHCテトラマー製品群の販売強化や新製品開発に注力してまいります。中国市場においては、デジタルマーケットの活用による相乗効果など売上拡大が見込まれます。JSRライフサイエンス株式会社と共同開発・販売しておりますエクソソーム研究ツール、LSTR事業（ライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ（Life Science Translational Research: LSTR））で開発した試薬の販売や、創薬支援ツール「Fluoppi™」の販売・ライセンス契約など、グローバルな展開にも注力してまいります。

婦人科関連検査分野では引き続き、HPVの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」や男性不妊の原因遺伝子検査試薬の売上増を図ります。

製造受託（OEM製品）では、市場開拓による新規売上の獲得を目指してまいります。

次期は、上記に加え、中国子会社でJSRから供給を受けて販売しておりますラテックスビーズなどの素材販売に加え、診断薬の中間体ビジネスにも注力して売上拡大を図ります。

## [営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益]

引き続き、将来の企業収益の基盤となる抗体技術や新製品の開発など事業の芽への積極的な投資、生産設備の償却負担はありますが、体外診断用医薬品事業への更なる経営資源の重点配分や経営の効率化、経費抑制、製品製造の合理化を一層推し進めるほか、中国子会社の業績が牽引し、営業利益を確保する見込みです。

米国持分法適用関連会社であるMBLIは業績回復の途上ではあるものの経営効率化の効果が発揮されつつあること、当社及び中国子会社を中心に業績回復を牽引することから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加を見込んでおります。

## [見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は99億22百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億73百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で55億55百万円となり、前連結会計年度末より6億6百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が1億12百万円増加した一方で、現金及び預金が6億82百万円が減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で43億67百万円となり、前連結会計年度末より2億33百万円増加しました。
  - 1) 有形固定資産は27億17百万円となり、前連結会計年度末より3億35百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が87百万円減少した一方で、建設仮勘定が4億13百万円増加したためです。
  - 2) 無形固定資産は1億23百万円となり、主にソフトウェアの購入に伴い前連結会計年度より10百万円増加しました。
  - 3) 投資その他の資産は15億27百万円となり、前連結会計年度末より1億12百万円減少しました。これは主に、関係会社長期貸付金が1億63百万円増加した一方で、長期貸付金が1億74百万円、投資有価証券が46百万円、その他に含まれる出資金が42百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は29億96百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億33百万円減少しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で20億68百万円となり、前連結会計年度末より92百万円減少しました。これは主に、短期借入金が52百万円減少したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で9億27百万円となり、前連結会計年度末より2億40百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2億79百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は69億26百万円となり、前連結会計年度末に比較して40百万円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が59百万円減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億82百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の資金の増加（前連結会計年度は8億33百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が3億78百万円、未払金の増加額が1億14百万円であります。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加額が49百万円、売上債権の増加額が48百万円、税金等調整前当期純損失が32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億51百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億63百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が5億43百万円、無形固定資産の取得による支出が68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円の資金の減少(前連結会計年度は8億83百万円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が4億円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が7億30百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	64.2	58.8	67.7	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	115.5	95.8	128.8	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	—	27.2	2.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	—	3.2	32.3	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討する方針としております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,992	1,823,978
受取手形及び売掛金	1,707,576	1,728,070
商品及び製品	810,507	922,915
仕掛品	612,011	562,600
原材料及び貯蔵品	454,033	441,792
その他	311,972	94,433
貸倒引当金	△239,798	△18,416
流動資産合計	6,162,295	5,555,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,281,477	3,273,412
減価償却累計額	△1,488,644	△1,568,012
建物及び構築物(純額)	1,792,833	1,705,399
機械装置及び運搬具	909,541	818,023
減価償却累計額	△860,598	△780,890
機械装置及び運搬具(純額)	48,943	37,133
土地	96,086	96,086
リース資産	130,061	74,547
減価償却累計額	△80,607	△19,396
リース資産(純額)	49,453	55,151
建設仮勘定	38,317	451,867
その他	1,583,904	1,612,289
減価償却累計額	△1,227,605	△1,240,750
その他(純額)	356,299	371,538
有形固定資産合計	2,381,933	2,717,176
無形固定資産		
のれん	904	518
その他	111,928	122,713
無形固定資産合計	112,833	123,231
投資その他の資産		
投資有価証券	162,741	116,595
長期貸付金	271,305	96,345
関係会社長期貸付金	788,396	951,490
長期前払費用	96,347	151,733
その他	644,385	553,492
貸倒引当金	△323,512	△342,521
投資その他の資産合計	1,639,663	1,527,136
固定資産合計	4,134,429	4,367,545
資産合計	10,296,725	9,922,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,531	278,794
短期借入金	1,047,634	994,996
リース債務	25,338	16,497
未払法人税等	61,810	52,037
その他	720,081	726,365
流動負債合計	2,161,396	2,068,689
固定負債		
長期借入金	1,136,497	856,531
リース債務	23,815	44,520
繰延税金負債	3,767	5,022
その他	4,721	21,774
固定負債合計	1,168,802	927,848
負債合計	3,330,198	2,996,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,562	4,198,605
利益剰余金	△1,698,272	△1,757,711
自己株式	△43,754	△43,788
株主資本合計	6,939,471	6,880,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,987	21,927
為替換算調整勘定	8,068	24,412
その他の包括利益累計額合計	27,056	46,339
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,966,527	6,926,380
負債純資産合計	10,296,725	9,922,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,348,908	7,072,108
売上原価	3,120,583	3,066,475
売上総利益	4,228,324	4,005,632
販売費及び一般管理費	4,143,195	3,884,711
営業利益	85,129	120,921
営業外収益		
受取利息	13,516	18,886
保険配当金	5,248	5,102
保険解約返戻金	21,647	1,283
為替差益	3,241	—
その他	13,297	27,356
営業外収益合計	56,951	52,628
営業外費用		
支払利息	26,964	17,763
持分法による投資損失	20,386	58,713
為替差損	—	61,885
支払手数料	12,868	—
貸倒損失	5,335	—
支払補償費	—	18,000
その他	11,843	5,320
営業外費用合計	77,399	161,682
経常利益	64,681	11,867
特別利益		
固定資産売却益	13	122
国庫補助金	16,973	9,351
投資有価証券売却益	57,687	1,599
関係会社株式売却益	20,180	—
持分変動利益	227,342	—
新株予約権戻入益	14,288	—
特別利益合計	336,485	11,073
特別損失		
固定資産除却損	17,446	28,613
固定資産圧縮損	15,836	5,853
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	27,213	18
関係会社株式売却損	41,524	—
貸倒引当金繰入額	62,530	—
事業再編損	10,036	7,864
賃貸借契約解約損	—	12,677
特別損失合計	174,587	55,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,578	△32,086
法人税、住民税及び事業税	37,483	27,351
法人税等合計	37,483	27,351
当期純利益又は当期純損失(△)	189,094	△59,438
非支配株主に帰属する当期純利益	349	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	188,744	△59,438

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	189,094	△59,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,738	2,939
為替換算調整勘定	△31,562	18,994
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,929	△2,651
その他の包括利益合計	△70,231	19,283
包括利益	118,863	△40,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,698	△40,155
非支配株主に係る包括利益	165	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	△1,937,445	△43,493	6,700,817
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			188,744		188,744
自己株式の取得				△260	△260
連結範囲の変動			50,427		50,427
連結子会社株式の取得による持分の増減		△257			△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△257	239,172	△260	238,654
当期末残高	4,482,936	4,198,562	△1,698,272	△43,754	6,939,471

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,243	33,859	97,102	14,288	2,367	6,814,574
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						188,744
自己株式の取得						△260
連結範囲の変動						50,427
連結子会社株式の取得による持分の増減						△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,256	△25,790	△70,046	△14,288	△2,367	△86,701
当期変動額合計	△44,256	△25,790	△70,046	△14,288	△2,367	151,952
当期末残高	18,987	8,068	27,056	—	0	6,966,527

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,562	△1,698,272	△43,754	6,939,471
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△59,438		△59,438
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		42		42	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	△59,438	△34	△59,429
当期末残高	4,482,936	4,198,605	△1,757,711	△43,788	6,880,041

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,987	8,068	27,056	0	6,966,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△59,438
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,939	16,343	19,283	—	19,283
当期変動額合計	2,939	16,343	19,283	—	△40,146
当期末残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,578	△32,086
減価償却費及びその他の償却費のれん償却額	422,397	378,485
投資事業組合運用損益(△は益)	480	403
固定資産除売却損益(△は益)	1,066	977
固定資産圧縮損	17,432	28,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,836	5,853
創業者功労引当金の増減額(△は減少)	36,371	△1,213
新株予約権戻入益	△101,162	—
受取利息及び受取配当金	△14,288	—
支払利息	△14,633	△18,892
為替差損益(△は益)	26,964	17,763
持分法による投資損益(△は益)	27,148	898
持分変動損益(△は益)	20,386	58,713
投資有価証券売却損益(△は益)	△227,342	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△30,474	△1,581
関係会社株式売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	21,344	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	258,378	△48,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,490	△49,134
未払金の増減額(△は減少)	162,395	△27,733
その他	235,804	114,449
小計	14,183	△99,220
利息及び配当金の受取額	885,377	327,582
利息の支払額	14,066	19,423
法人税等の支払額	△25,784	△17,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,989	△53,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	833,670	275,904
定期預金の払戻による収入	△20,023	△10,012
有形固定資産の取得による支出	20,021	10,011
有形固定資産の売却による収入	△254,969	△543,182
無形固定資産の取得による支出	258	2,067
投資有価証券の取得による支出	△30,286	△68,134
投資有価証券の売却による収入	△73,500	—
関係会社株式の取得による支出	205,685	1,602
関係会社株式の売却による収入	△175,596	—
貸付けによる支出	20,180	—
貸付金の回収による収入	△16,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	36,107	3,963
その他	△121,078	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,276	△48,068
	△363,923	△651,753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△325,470	△1,848
長期借入れによる収入	420,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△942,806	△730,756
自己株式の取得による支出	△260	△76
自己株式の売却による収入	—	85
配当金の支払額	△387	△173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,790	—
リース債務の返済による支出	△31,785	△36,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,499	△369,604
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,982	△682,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,697	2,495,980
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△109,735	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,495,980	1,813,965

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,288,738	60,170	7,348,908	—	7,348,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,288,738	60,170	7,348,908	—	7,348,908
セグメント利益	74,901	10,228	85,129	—	85,129
セグメント資産	9,752,453	544,291	10,296,745	△19	10,296,725
その他の項目					
減価償却費	343,670	55	343,725	—	343,725
のれんの償却額	480	—	480	—	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,444	—	269,444	—	269,444

(注) 1 セグメント資産の調整額△19千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,012,108	60,000	7,072,108	—	7,072,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,012,108	60,000	7,072,108	—	7,072,108
セグメント利益	109,377	11,543	120,921	—	120,921
セグメント資産	9,406,169	516,790	9,922,959	△40	9,922,918
その他の項目					
減価償却費	320,780	41	320,821	—	320,821
のれんの償却額	403	—	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,082	—	293,082	—	293,082

(注) 1 セグメント資産の調整額△40千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347.27円	1,339.51円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	36.50円	△11.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,966,527	6,926,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分(千円))	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,966,527	6,926,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,170,842	5,170,847

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	188,744	△59,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	188,744	△59,438
期中平均株式数(株)	5,170,905	5,170,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の行使期間満了により、潜在株式75,200株が消滅しております。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。